

# 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	400,340	流動負債	60,184
現金及び預金	340,297	買掛金	9,386
売掛金	56,493	短期借入金	13,631
未収入金	1,361	未払金	19,174
前払費用	2,187	未払費用	5,668
仮払税金	0	前受金	4,983
固定資産	464,955	預り金	1,038
有形固定資産	461,599	未払法人税等	296
建物	300,224	未払消費税	4,063
構築物	22,976	賞与引当金	1,942
機械装置	127,805	固定負債	113,957
車輛運搬具	201	長期借入金	89,431
器具備品	10,392	受入敷金保証金	12,275
無形固定資産	1,125	長期預り金	12,250
電話加入権	1,125	負債合計	174,142
投資その他の資産	2,230	純 資 産 の 部	
投資有価証券	452	株主資本	691,154
出資金	10	資本金	100,000
差入保証金	50	資本剰余金	393,450
長期前払費用	1,700	資本準備金	393,450
リサイクル預託金	17	利益剰余金	197,703
		その他利益剰余金	197,703
		繰越利益剰余金	197,703
		純資産合計	691,154
資産合計	865,296	負債・純資産合計	865,296

(註)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。(平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、

取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することが可能となりましたが、当社ではこの処理方法を採用せず改正前の処理方法を継続し取得価額の5%をもって償却を終了する処理方法としております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法 税抜方法によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

平成31年3月31日現在、担保に供している資産はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

1,969,235千円

(3) 記載金額

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) その他

有形固定資産の計上額からは、下記の国庫補助金等の金額が圧縮記帳として減額されております。

建	物	120,551千円		
構	築	物	36,538千円	
機	械	装	置	61,285千円
器	具	備	品	25,577千円
<hr/>				
合	計	243,953千円		